

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計の貯蔵品は先入先出法による原価法にて評価を行っています。

土地開発公社は個別法による原価法を採用しています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	5年～50年	(建物付属設備を含みます。)
工作物	3年～60年	
物品	2年～15年	
その他	5年～15年	

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③退職手当引当金

当年度末の要支給額に相当する金額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

② 歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支戻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業会計・下水道事業会計及び浦添市スマートシティ基盤整備株式会社については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理、手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

消防情報指令課が令和8年4月より、消防指令センターへ参画します。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

(5)その他の重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

雨水事業に係る損害賠償金

確定債務額 50,640 千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等の額 410,000 千円

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3)その他重要な偶発債務

なし

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

会計(団体)名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計等			
一般会計	-	全部連結	-
都市計画土地地区画整理事業特別会計	地方公営事業	全部連結	-
全体会計(一般会計等に下記特別会計を含める)			
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業 (法適用)	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業 (法適用)	全部連結	-
連結会計(全体会計に下記団体を含める)			
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.87%
那覇港管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.36%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.45%
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.87%
南部広域市町村圏事務組合※(1)⑤を参照	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.76%
浦添市土地開発公社	地方三公社	全部連結	100.00%
浦添スマートシティ基盤整備株式会社	第三セクター等	全部連結	100.00%

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤一部事務組合・広域連合は、各団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。割合は構成団体の負担金合計額等に対するものです。財務書類上は各事業の負担金割合等により按分しています。(南部広域市町村圏事務組合のみ、一般会計負担割合を表記)

⑥地方三公社は、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体へ全部連結を行いますが、特定できない場合は、出資割合に応じて比例連結を行っています。

⑦第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑧地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.6 %
将来負担比率	8.3 %

⑨利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 - 千円

⑩繰越事業に係る将来支出予定額

一般会計	1,042,905 千円
都市計画土地地区画整理事業特別会計	775,454 千円
介護保険特別会計	23,058 千円

⑪過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

ア.財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金(繰替運用)の使用履歴(金額のみ表記)

財政調整基金	8,370,642 千円
減債基金	2,642,010 千円
国民健康保険財政調整基金	314,528 千円
南第一土地区画整理事業基金	57,604 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,730,191 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,171,065 千円
将来負担額	36,566,674 千円
充当可能基金額	10,131,849 千円
特定財源見込額	43,979 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,434,767 千円

⑤地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
一般会計 124,053 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

①会計基準の変更による主な影響額
なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等	△ 636,877 千円
全体会計	△ 258,564 千円
連結会計	318,826 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	60,099,496千円	58,951,747千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,744,200千円	2,370,406千円
繰越金に伴う差額	△ 1,626,728千円	-
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	-
会計間取引	△ 1,208,772千円	△ 1,208,772千円
資金収支計算書(一般会計等)	60,008,196千円	60,113,381千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(都市計画土地区画整理事業特別会計)の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	698,370千円
投資活動収支の国県等補助金収入	2,136,405千円
未収債権、未払債務等(増減)	△ 32,399千円
資産売却益	5,411千円
賞与引当金増減額	△ 96,426千円
退職手当引当金増減額	306,797千円
徴収不能引当金増減額	△ 3,716千円
その他(臨時損失)	△ 34,650千円
減価償却費	△ 4,339,293千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,359,501千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	1,446,276千円
投資活動収支の国県等補助金収入	2,520,612千円
未収債権、未払債務等(増減)	△ 593,921千円
資産売却益	5,411千円
資産除売却損	△ 86千円
賞与引当金増減額	△ 111,057千円
退職手当引当金増減額	316,851千円
徴収不能引当金増減額	2,512千円
その他(臨時損失)	△ 217,222千円
減価償却費	△ 5,399,932千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,030,556千円

④一時借入金

なし

⑤重要な非資金取引

なし